

長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく 認定等に係る事務処理要領

平成28年4月1日 制定
令和3年4月1日 改正
令和6年4月1日 改正
令和7年4月1日 改正

第一章 総則

(趣旨)

第1条 この要領は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号。以下「法」という。)の施行に関し、法、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成28年政令第8号)及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成28年度国土交通省令第5号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(適用)

第2条 この要領は、長崎県知事及び各振興局長(以下「知事等」という。)が法第29条第1項に規定する所管行政庁として行う法の施行に関して適用する。

(用語の定義)

第3条 この要領における用語の定義は、法に定めのあるもののほか、次の各号に定めるところによる。

- 一 性能向上計画認定 法第30条第1項の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定をいう。
- 二 住宅部分 居住のために継続的に使用する室、廊下、玄関、階段その他の人の居住の用に供する建築物の部分をいう。
- 三 非住宅部分 住宅部分以外の部分をいう。
- 四 共同住宅等 共同住宅、長屋、その他一戸建ての住宅以外の住宅(住宅の共用部を含む)をいう。
- 五 省エネ判定機関等 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第1項に規定する「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号。以下「品確法」という。)第5条第1項に規定する「登録住宅性能評価機関」をいう。
- 六 認定基準 性能向上計画認定においては、法第30条第1項第一号から第四号に規定する基準をいう。
- 七 認定建築主 法第30条第1項の規定による性能向上計画認定を受けた者をいう。

第二章 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等

(認定申請)

第4条 性能向上計画認定の申請をしようとする者は、省令第20条第1項に規定する様式第27の申請書の正本及び副本各1通に、同項に定める図書を添えて知事等に提出するものとする。

2 前項の認定を申請しようとする者が、法第30条第2項の規定による申し出を行う場合は、前項に定める認定申請書に併せて、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項に規定する確認の申請書の正本及び副本各1通（当該申し出があった建築物が建築基準法第6条の3第1項に規定する構造計算適合性判定の対象となる建築物に係る計画である場合（同条第7項に規定する適合判定通知書又はその写しを提出する場合を除く。）は副本3通）を知事等に提出するものとする。

(省エネ判定機関等による技術的審査)

第5条 前条の認定を申請しようとする者は、当該申請を行う前に、性能向上計画認定の申請に係る計画が認定基準に適合していることについて、次の各号に掲げる認定対象の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める省エネ判定機関等（業として、建築物を設計し若しくは販売し、建築物の販売を代理し若しくは媒介し、又は建築物の建設工事を請け負う者に支配されている者を除く。以下に同じ。）による技術的審査を受けることができる。

- 一 非住宅部分が認定対象の場合 登録建築物エネルギー消費性能判定機関
- 二 住宅部分が認定対象の場合 登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は登録住宅性能評価機関

(知事が必要と認める図書)

第6条 性能向上計画認定において省令第20条第1項に規定する知事が必要と認める図書は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第5条の技術的審査を受けた場合には、次のいずれかの図書とする。
 - イ 技術的審査適合証の（適合証を提示したうえ）写し
 - ロ 品確法第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書の（評価書を提示したうえ）写し
- 二 建築基準法第6条第1項、第6条の2第1項又は第18条第3項の規定による確認済証の交付を受けている場合には、当該確認済証の写し
- 三 法第30条第2項の規定により建築基準法第6条第1項の確認申請書を併せて提出しようとする建築物のうち、同法第6条の3第1項の規定による構造計算適合性判定が必要な場合、かつ、申請者が構造計算適合性判定機関にその判定を直接申請する場合には、当該適合判定通知書の写し

(構造計算適合性判定に準じた審査の実施等)

第7条 法第30条第2項の規定による申し出があった場合、当該申し出があった建築物が建築基準法第20条第1項第二号又は第三号に定める基準に適合するかどうかを審査するときは、知事等は、建築基準法第6条の3第1項の規定による構造計算適合性判定に準じた審査を行うものとする。

2 知事等は、前項の審査を行う場合は、当該審査を建築基準法第18条の2第1項により長崎県知事が委任した指定構造計算適合性判定機関に委託することができる

(審査の委託)

第8条 知事等は、性能向上計画認定の申請を審査する場合、第5条の技術的審査を受けた場合を除き、認定基準に係る審査を省エネ判定機関等に委託することができる。

(知事等以外の者の指示による申請書等の補正)

第9条 前条の規定により、知事等が審査を委託した場合において、当該委託をした後に、性能向上計画認定の認定申請書、又はその添付書類に関して補正を要する事項が明らかとなった場合は、知事等は、当該事項の補正を、委託を受けた者の指示により行わせることができる。

(認定しない旨の通知)

第10条 知事等は、性能向上計画認定の申請に係る計画が認定基準に適合しないと認めた場合又は法第30条第4項において準用する建築基準法第18条第15項の規定による適合しない旨の通知書の交付を受けた場合は、「建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請について認定しない旨の通知書」(別記第1号様式)により認定申請者へ通知するものとする。

(申請の取下げ)

第11条 性能向上計画認定の申請者は、当該認定申請を取下げようとする場合、「建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請取下届」(別記第2号様式)正本及び副本各1通を知事等に提出するものとする。

2 前項の場合において、認定申請書の正本及びその添付図書は返却しないものとする。

(変更認定申請)

第12条 第4条第2項、第5条から前条までの規定は、法第31条第1項の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定申請(以下「変更認定申請」という。)について準用する。

2 変更認定申請をしようとする者は、省令第26条に規定する様式第29の申請書の正本、副本各1通及び添付図書に、省令第24条第2項に規定する認定の通知書の写しを添えて、知事等に提出するものとする。

(軽微な変更届)

第13条 認定建築主は、認定を受けた計画(以下「認定計画」という。)の変更(省令第25条の規定による軽微な変更に限る。)をする場合は、すみやかに、「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更届」(別記第3号様式)正本及び副本各1通に当該変更に係る図書を添えて知事等に提出するものとする。

(建築等の取りやめ)

第14条 認定建築主は、認定計画に係る建築物の建築等を取りやめようとする場合、「建築物エネルギー消費性能向上計画の取りやめ届」(別記第4号様式)正本及び副本各1通を知事等に提出するものとする。

2 前項の届出には、省令第24条第2項に規定する認定の通知書を添付するものとする。

(認定建築主等変更届)

第15条 次に掲げる者は、「認定建築主等変更届」(別記第5号様式)正本及び副本各1通を知事等に提出するものとする。

- 一 認定建築主の一般承継人
- 二 認定建築主から、性能向上計画認定を受けた建築物の所有権その他建築及び維持保全に必要な権限を取得した者

(報告の徴収)

第16条 法第32条の規定による報告の徴収は、第17条に定めるものを除き、知事等が必要と認めるときに、「建築物エネルギー消費性能向上計画認定建築物に関する報告を求める旨の通知書」(別記第6号様式)により認定建築主に行うこととする。

2 認定建築主は、前項により知事等から報告を求められた場合、「建築物エネルギー消費性能向上計画認定建築物状況報告書」(別記第7号様式)正本及び副本各1通を知事等に提出するものとする。

(建築工事完了報告書)

第17条 認定建築主は、建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物の建築工事を完了したときは、当該計画に基づき建築工事が行われたことを建築士に確認させ、速やかに「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物の建築工事が完了した旨の報告書」(別記第8号様式)に次の各号に定める図書を添付して、知事等に提出するものとする。

- 一 建築基準法第6条第1項、第6条の2第1項又は第18条第3項の規定による確認済証を受けた場合は、同法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項に規定する検査済証の写し
- 二 工事写真(前号の検査済証がある場合を除く)

(改善命令)

第18条 法第33条の規定による認定建築主に対する改善命令は、知事等が必要と認めるときに、「改善に関する命令書」(別記第9号様式)により認定建築主に行うこととする。

(認定の取消し)

第19条 法第34条の規定による性能向上計画認定の取消しは、知事等が必要と認めるときに、「建築物エネルギー消費性能向上計画の認定取消通知書」(別記第10号様式)により行うこととする。

(台帳の整備)

第20条 知事等は、性能向上計画認定等に関する申請及び届出等について、「建築物エネルギー消費性能向上計画の認定台帳」(別記第11号様式)の整備を行い、これを管理するものとする。

第三章 その他

(その他)

第21条 前条までの規定により難しい場合は、別途定めるものとする。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

〇〇第 号
年 月 日

建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請について認定しない旨の通知書

申請者 様

所管行政庁
〇〇振興局長 印

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請については、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第30条第1項の規定による認定をしないこととしたので、これを通知します。

記

1. 申請年月日
2. 申請に係る建築物の位置
3. 理由

（教示）

- 1 この処分に対して不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、長崎県知事に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、長崎県を被告として（訴訟において長崎県を代表する者は長崎県知事となります。）提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第2号様式（第11条関係）

建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請取下届

年 月 日

所管行政庁長
〇〇振興局長 様

届出者住所
氏名

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請については、申請を取下げたいので、長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定等に係る事務処理要領第11条の規定に基づき届出ます。

記

1. 申請の種類
2. 申請年月日
年 月 日
3. 申請に係る建築物の位置
4. 取下げ理由

※ 受付欄	※ 備考
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- 注意 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第3号様式（第13条関係）

建築物エネルギー消費性能向上計画の変更届

年 月 日

所管行政庁
〇〇振興局長 様

届出者住所
氏名

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画を変更（国土交通省令で定める軽微な変更に限る。）
したいので、長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定等に係る事
務処理要領第13条の規定により届出ます。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定建築主の氏名又は名称
3. 認定に係る建築物の位置
4. 軽微な変更の内容
(前)
(後)
5. 変更理由

※ 受付欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- 注意 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 「5. 変更理由」は別紙とすることができます。

第4号様式（第14条関係）

建築物エネルギー消費性能向上計画の取りやめ届

年 月 日

所管行政庁
〇〇振興局長 様

届出者住所
氏名

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物の建築等を取りやめたいので、長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定等に係る事務処理要領第14条の規定に基づき、認定通知書を添えて届け出します。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定建築主の氏名又は名称
3. 認定に係る建築物の位置
4. 取りやめの理由

※ 受付欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- 注意 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 「4. 取りやめの理由」は別紙とすることができます。

認定建築主等変更届

年 月 日

所管行政庁
〇〇振興局長 様

届出者住所
氏名

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物について、一般承継又は所有権その他建築及び維持保全に必要な権限を取得しましたので、長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定等に係る事務処理要領第15条の規定により届出ます。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定建築主の氏名又は名称
(変更前) :
3. 認定に係る建築物の位置
4. 変更等理由

※ 受付欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- 注意 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 「4. 変更等理由」は別紙とすることができます。

〇〇第 号
年 月 日

建築物エネルギー消費性能向上計画認定建築物に関する報告を求める旨の通知書

認定建築主 様

所管行政庁
〇〇振興局長 印

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物の建築の状況について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第32条の規定により、報告を求めます。

なお、この報告をせず、又は虚偽の報告をした場合は、同法の規定により罰せられることがありますので申し添えます。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定建築主の氏名又は名称
3. 認定に係る建築物の位置
4. 報告を求める内容
5. 報告の期限

※ この様式によりがたい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

建築物エネルギー消費性能向上計画認定建築物状況報告書

年 月 日

所管行政庁
〇〇振興局長 様

報告者住所
氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第32条の規定により、報告の求めのあった建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物の建築の状況について、長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定等に係る事務処理要領第16条の規定に基づき、以下のとおり報告します。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定に係る建築物の位置
3. 認定建築主の氏名
4. 報告の内容

※ 受付欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- 注意 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 「4. 報告の内容」は別紙とすることができます。

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年 月 日

所管行政庁
〇〇振興局長 様

報告者住所
氏名

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定建築物の建築工事が完了したので長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定等に係る事務処理要領第17条の規定により、報告します。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定建築主の氏名又は名称
3. 認定に係る建築物の位置
4. 建築工事完了年月日 年 月 日
5. 建築物エネルギー消費性能向上計画に従って建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士等
(級) 建築士 () 登録第 号
住所
氏名
(級) 建築士事務所 () 知事登録第 号
名称
所在地

※ 受付欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- 注意 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項に規定する検査済証の写し又は工事写真を添付してください。
4 (第2面)は省エネ工事監理報告書の写しにかえることが出来ます。

(第2面)

6. 建築物エネルギー消費性能向上計画に従って建築物の建築工事が行われた旨の確認内容

	確認を行った部位、 材料の種類等	照合内容	照合を行った 設計図書	照合結果（不適の場合 は、その内容）
外壁、窓等を通じての熱の損失の防止に関する基準				
一次エネルギー消費量に関する基準				

改善に関する命令書

認定建築主様

所管行政庁

〇〇振興局長 印

下記の建築物エネルギー消費性能向上計画について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第33条の規定により、改善に必要な措置を命じます。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定建築主の氏名又は名称
3. 認定に係る建築物の位置
4. 命ずる措置
5. 改善の期限

(教示)

- 1 この処分に対して不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、長崎県知事に対して審査請求をすることができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、長崎県を被告として(訴訟において長崎県を代表する者は長崎県知事となります。)提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

〇〇第 号
年 月 日

建築物エネルギー消費性能向上計画の認定取消通知書

認定建築主 様

所管行政庁
〇〇振興局長 印

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第34条の規定に基づき、下記の認定建築物エネルギー消費性能向上計画について、その認定を取消しましたので、長崎県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定等に係る事務処理要領第19条の規定に基づき、これを通知します。

記

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画の(変更)認定年月日及び(変更)認定番号
年 月 日 第 号
2. 認定建築主の氏名又は名称
3. 認定に係る建築物の位置
4. 理由

(教示)

- 1 この処分に対して不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、長崎県知事に対して審査請求をすることができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、長崎県を被告として(訴訟において長崎県を代表する者は長崎県知事となります。)提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)